

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型		Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																																																					
市町村名		八百津町		地方交付税種地		2-2		歳入総額	×	6,194,937	5,605,168	実質収支比率	9.5	6.7	歳出総額	×	5,758,003	5,309,752	経常収支比率	83.4	90.3																																																																																																																				
人口		22年国調(人)	12,045	産業構造				財源超過	×	436,934	295,416	(※1)	(90.2)	(97.0)	歳入歳出差引	×	70,991	43,808	標準財政規模	3,849,077	3,772,254	財政力指数	0.44	0.46																																																																																																																	
増減率(%)		17年国調(人)	12,935	17年国調		296	335	近畿	×	365,943	251,608	単年度収支	-43,912	公債費負担比率	12.5	14.0	中部	○	114,335	積立金	71,081	2,014	健全化判断比率	-	-																																																																																																																
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	12,410	12年国調		4.7	5.0	山振	○	-	-	繰上償還金	-	-	低開発	×	-	-	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																	
増減率(%)		22.03.31(人)	12,609	第1次		2,877	3,163	指数表選定	○	185,416	-41,898	実質単年度収支	1,274,289	1,430,227	標準財政収入額	3,141,610	3,117,006	基準財政需要額	1,620,003	1,830,754	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																		
面積(km ²)			128.81	第2次		45.3	47.3	基準財政収入額		3,338,055	3,375,361	基準財政需要額	3,141,610	3,117,006	標準税収入額等	1,620,003	1,830,754	標準財政収入額	1,620,003	1,830,754	実質公債費比率	12.1	12.7																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)			94	第3次		3,166	3,185	経常経費充当一般財源等		4,836,264	4,456,688	歳入一般財源等	4,836,264	4,456,688	経常経費充当一般財源等	3,338,055	3,375,361	歳入一般財源等	4,836,264	4,456,688	将来負担比率	35.5	51.2																																																																																																																		
世帯数(世帯)			3,999	第3次		49.8	47.7	歳入一般財源等		4,836,264	4,456,688	歳入一般財源等	4,836,264	4,456,688	地方債現在高	4,042,228	4,251,531	うち公的資金	2,665,783	3,009,400	債務負担行為額(支出予定額)	5,000	-																																																																																																																		
職員等の状況																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,042,228	4,251,531	うち公的資金		2,665,783	3,009,400	債務負担行為額(支出予定額)		5,000	-	収益事業収入		-	-	-																																																																																																																	
	市区町村長	1	6,950	一般職員	141	434,562	3,082	うち公的資金		2,665,783	3,009,400	債務負担行為額(支出予定額)		5,000	-	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高		294,000	294,000	積立金		766,985	695,904																																																																																																														
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高		294,000	294,000	積立金		74,573	74,484	減債基金		-	-	財政調整基金		766,985	695,904	現在高		946,302	1,017,737																																																																																																														
	取入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金		766,985	695,904	現在高		946,302	1,017,737	その他特定目的基金		-	-	減債基金		74,573	74,484	現在高		946,302	1,017,737																																																																																																														
	教育長	1	5,300	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金		946,302	1,017,737	現在高		946,302	1,017,737	現在高		-	-	その他特定目的基金		946,302	1,017,737	現在高		946,302	1,017,737																																																																																																														
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	現在高		946,302	1,017,737	現在高		946,302	1,017,737	現在高		-	-	現在高		946,302	1,017,737	現在高		946,302	1,017,737																																																																																																														
	議会副議長	1	2,300	合計	141	434,562	3,082	現在高		946,302	1,017,737	現在高		946,302	1,017,737	現在高		-	-	現在高		946,302	1,017,737	現在高		946,302	1,017,737																																																																																																														
議会議員	8	2,200	ラスパイレス指数			93.1																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>可茂衛生施設利用組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>可茂消防事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>可茂広域行政事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中濃地域農業共済事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>後期高齢者医療連合(一般会計分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>後期高齢者医療連合(特別会計分)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>可茂公設地方卸売市場組合</td> </tr> </table>																							一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	可茂衛生施設利用組合			(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	岐阜県市町村会館組合			(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合			(5)	老人保健特別会計					(13)	可茂消防事務組合									(14)	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合									(15)	可茂広域行政事務組合									(16)	中濃地域農業共済事務組合									(17)	後期高齢者医療連合(一般会計分)									(18)	後期高齢者医療連合(特別会計分)									(19)	可茂公設地方卸売市場組合
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	可茂衛生施設利用組合																																																																																																																																
		(3)	介護保険特別会計			(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																
		(5)	老人保健特別会計					(13)	可茂消防事務組合																																																																																																																																
								(14)	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合																																																																																																																																
								(15)	可茂広域行政事務組合																																																																																																																																
								(16)	中濃地域農業共済事務組合																																																																																																																																
								(17)	後期高齢者医療連合(一般会計分)																																																																																																																																
								(18)	後期高齢者医療連合(特別会計分)																																																																																																																																
								(19)	可茂公設地方卸売市場組合																																																																																																																																

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,510,011	24.4	1,510,011	40.8	普通税	1,510,011	100.0	51,944	
地方譲与税	99,448	1.6	99,448	2.7	法定普通税	1,510,011	100.0	51,944	
利子割交付金	5,899	0.1	5,899	0.2	市町村民税	650,542	43.1	-	
配当割交付金	2,539	0.0	2,539	0.1	個人均等割	17,735	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	751	0.0	751	0.0	所得割	459,834	30.5	-	
地方消費税交付金	103,490	1.7	103,490	2.8	法人均等割	22,949	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	31,419	0.5	31,419	0.8	法人税割	150,024	9.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	780,171	51.7	51,944	
自動車取得税交付金	28,266	0.5	28,266	0.8	うち純固定資産税	779,764	51.6	51,944	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,506	2.0	-	
地方特例交付金	26,862	0.4	26,862	0.7	市町村たばこ税	49,792	3.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,859	0.2	10,859	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	16,003	0.3	16,003	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,074,940	33.5	1,864,673	50.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,864,673	30.1	1,864,673	50.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	210,267	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,883,625	62.7	3,673,358	99.2	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,519	0.0	1,519	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	55,072	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	105,508	1.7	8,088	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	31,883	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	638,968	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,510,011	100.0	51,944	
都道府県支出金	485,390	7.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	9,587	0.2	3,271	0.1	徴収率 現・計	99.0	95.6	98.8	95.7
寄附金	12,892	0.2	-	-	(%) 年	99.0	95.7	98.6	95.6
繰入金	100,411	1.6	15,956	0.4	純固定資産税	99.0	95.2	99.0	95.5
繰越金	295,416	4.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
諸収入	216,566	3.5	170	0.0	合計	740,408	実収支	3,870	
地方債	358,100	5.8	-	-	下水道	285,300	再差引収支	-8,756	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	25,948	加入世帯数(世帯)	2,022	
うち臨時財政対策債	300,000	4.8	-	-	上水道	2,500	被保険者数(人)	3,694	
歳入合計	6,194,937	100.0	3,702,362	100.0	工業用水道	-	被保険者	90	
					国民健康保険	77,384	1人当り	72	
					その他	349,276	保険給付費	262	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,351	0.9	-	53,351	
総務費	885,040	15.4	25,368	785,084	
民生費	1,452,663	25.2	30,246	888,685	
衛生費	333,287	5.8	11,193	286,624	
労働費	4,000	0.1	-	-	
農林水産業費	305,900	5.3	116,135	201,457	
商工費	139,571	2.4	67,927	91,031	
土木費	515,385	9.0	151,757	482,682	
消防費	374,280	6.5	158,503	337,909	
教育費	624,428	10.8	123,371	455,853	
災害復旧費	438,741	7.6	-	210,321	
公債費	631,357	11.0	-	606,333	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,758,003	100.0	684,500	4,399,330	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,504,735	43.5	1,954,509	1,863,097	46.5
人件費	1,230,026	21.4	1,095,606	1,007,046	25.2
うち職員給	760,019	13.2	662,804	-	-
扶助費	643,352	11.2	252,570	249,718	6.2
公債費	631,357	11.0	606,333	606,333	15.1
内 元利償還金	631,357	11.0	606,333	606,333	15.1
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,130,027	37.0	1,748,006	1,474,958	36.9
物件費	686,210	11.9	485,583	426,906	10.7
維持補修費	23,457	0.4	20,931	10,581	0.3
補助費等	572,809	9.9	502,455	435,671	10.9
うち一部事務組合負担金	318,379	5.5	318,204	305,125	7.6
繰入金	726,711	12.6	669,028	601,800	15.0
積立金	83,831	1.5	70,000	-	-
投資・出資金・貸付金	37,009	0.6	9	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,123,241	19.5	696,815	-	-
うち人件費	17,078	0.3	17,078	-	-
普通建設事業費	684,500	11.9	486,494	-	-
うち補助	100,376	1.7	10,230	-	-
うち単独	573,638	10.0	469,235	-	-
災害復旧事業費	438,741	7.6	210,321	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,758,003	100.0	4,399,330	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岐阜県八百津町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金利益/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金利益/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various special district associations and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side. The left table shows public debt liability ratios for 2020, 2021, and 2022. The right table shows future liability ratios for the same years, categorized by liability type (e.g., PFI, debt, etc.).

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows show ratios for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

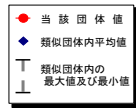
平成22年度

岐阜県八百津町

人口	12,410人	(H23.3.31現在)
面積	128.81km ²	
歳入総額	6,194,937千円	
歳出総額	5,758,003千円	
実質収支	365,943千円	
標準財政規模	3,849,077千円	
地方債現在高	4,042,228千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.1 %
実質負担比率	35.5 %

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1	Ⅲ-1

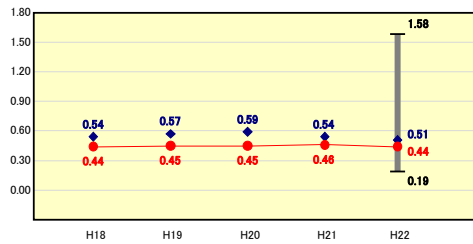


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 22/48 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

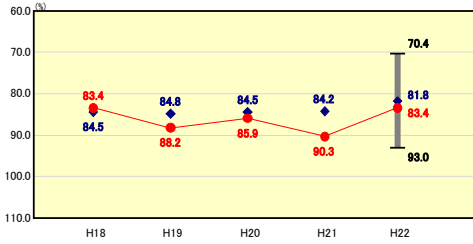


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年4月現在31.8%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。予算規模の縮小(平成17年度から平成元年度並みに圧縮)、組織の見直し(9課体制から2課減の7課体制)等に取り組んできたが、今後も職員定数の削減(平成27年4月までに現在の154人→145人)等の行政改革により行政の効率化に努める。また、地方債発行の抑制と地方税徴収強化等の取り組みにより財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 24/48 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

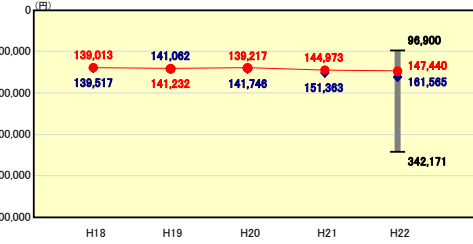


経常収支比率の分析欄
 企業業績の回復により町税の法人税割が増加したことにより一般財源が増加したため、経常収支比率が6.9%下がった。企業業績の回復は一時的なものと考えられるため、現在取り組んでいる人件費抑制のための職員定数削減(平成27年4月までに現在の154人→145人)や、管理費削減のための施設の統廃合(平成21年度末小学校1校減、出張所の統廃合を検討)、事務費削減(5年間で5%削減)等を継続して実施し経常経費の削減を図るとともに、町税の収納率を0.5ポイント上昇(普通税現年度分平成23年度99.0%→平成26年度99.5%)させ、経常一般財源を確保する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,440円]

類似団体内順位 25/48 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

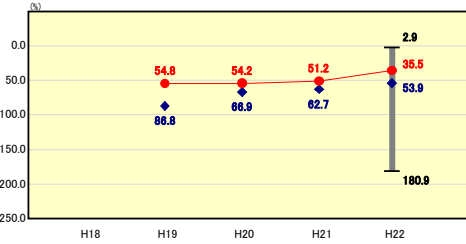


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が若干低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.5%]

類似団体内順位 15/48 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

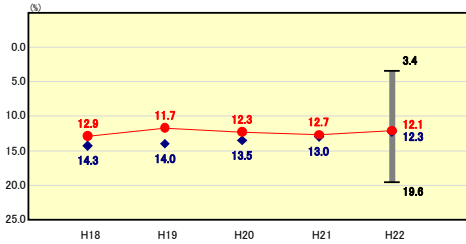


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を18.4ポイント下回っており、主な要因としては、新規は借入の抑制と辺地債等の償還終了による地方債残高の減や、公営企業債等繰入見込額の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 21/48 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.0

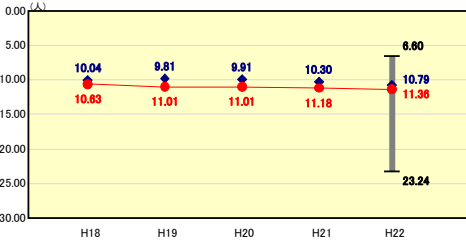


実質公債費比率の分析欄
 起債抑制策により大きく上昇することなく推移し、常に類似団体平均を下回っている。順調に地方債残高を減少させたい上に、交付税の増額等により標準財政規模が増加したことによる。総合計画で財源配分を充分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、繰入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.36人]

類似団体内順位 31/48 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.89

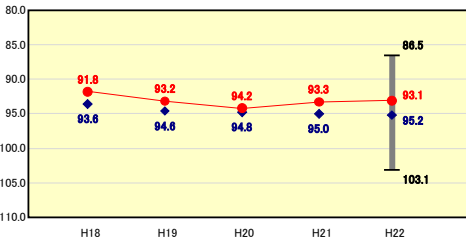


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.57ポイント上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所・小学校5・保育園4)しており、養護老人ホームも設置しているため人口に対して職員数が多い。また職員数に大きく変動はないが人口が減少したことにより数値が上昇した。定員適正化計画により平成27年4月までに現在より▲9人する計画であり、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [93.1]

類似団体内順位 10/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均を2.1ポイント下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図る。また、人事考課により、能力や適正、職務実績に基づく給与の格付けを実施し、給与の適正化に努める。

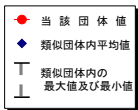
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

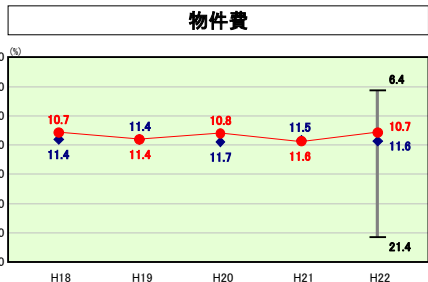
岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

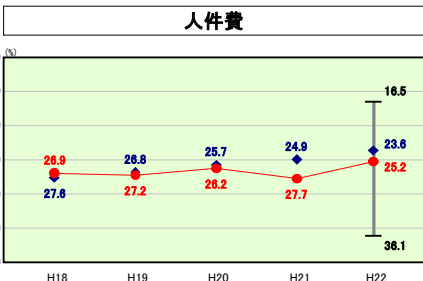
人口	12,410 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	128.81 km ²	実収支赤字比率	- %
歳入総額	6,194,937 千円	実収支公債費比率	12.1 %
歳出総額	5,758,003 千円	実収支将来負担比率	35.5 %
実収支差	365,943 千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	3,849,077 千円	(年 度)	H21 III-1 H22 III-1
地方債現在高	4,042,228 千円		



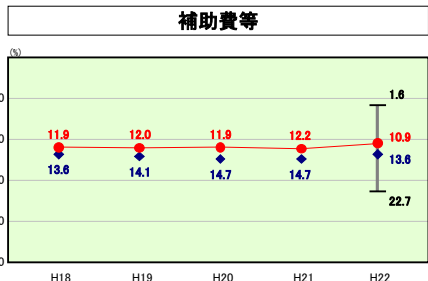
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



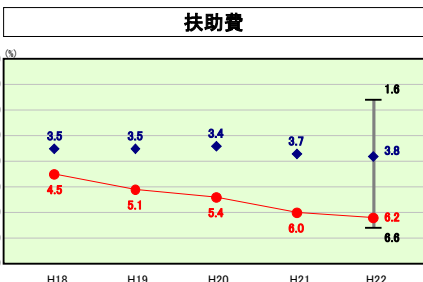
物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して0.9ポイント低い。これは、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、物件費について一律10%の削減を実施し、その後においても予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた減額査定を繰り返していることが要因である。しかし電算関係の委託費が増加していることから、電算システムの総合的な見直しを行い増加の抑制に努める。



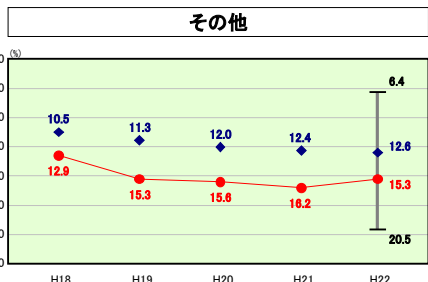
人件費の分析欄
人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して1.6ポイント高くなっている。前年に対しては2.5ポイント下がっているが、人件費の構造的な部分では何ら変わっておらず、経常一般財源の増による率の低下である。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育所4)し、養護老人ホームも設置していること等から類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



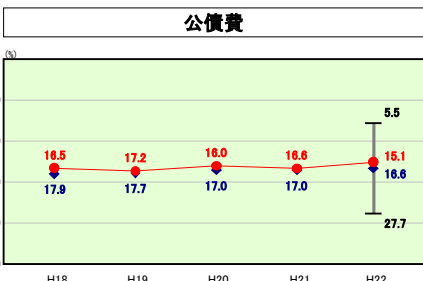
補助費等の分析欄
補助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して2.7ポイント低くなっている。これは、物件費と同様に、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、団体に対する補助金の見直し及び削減を実施し、その後においても予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績に応じた減額査定を繰り返していることが要因である。今後も充分内容を査定し適正化に努める。



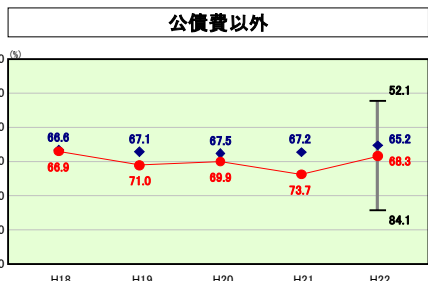
扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率が上昇したのは子ども手当支給によるものが主因であるが、類似団体平均を上回っているのは、高齢化による老人福祉費や、養護老人ホームを設置しているための老人施設費、旧町村単位に保育所を設置してあることによる児童福祉費等の増加、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる単独の福祉医療費助成が増加していることによる。老人福祉費や福祉医療費助成については予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



その他の分析欄
その他にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較すると2.7ポイント高くなっている。この要因は特別会計繰出金が多いため、特に公共下水道・農業集落排水事業に対するものが多いが、起債の償還のピークを過ぎ徐々に比率は低下している。その反面、近年では高齢化に伴い後期高齢者医療や介護保険に対する繰出金が増加傾向にあり、繰出金が減少しない要因である。今後、医療受診の的確な指導や介護予防事業など保健指導事業の強化や、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して1.5ポイント低くなっている。これは新規借入を抑制し、元利償還金を上回らないようにしているためである。新規事業については総合計画において財源配分を充分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しない方法で適正な財源確保に努める。



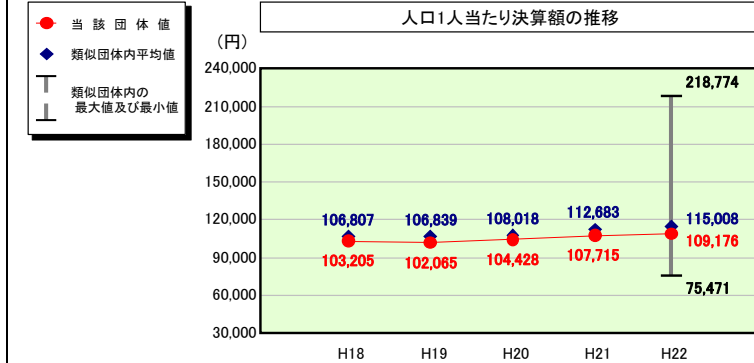
公債費以外の分析欄
公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して3.1ポイント高くなっている。前年度と比較すると5.4ポイント低くなり類似団体平均に近づく数値となっている。扶助費以外の人件費、物件費、補助費、その他において前年の経常収支比率が下がる結果となり、要因は個々に示したとおりであるが、人件費とその他については、決算ベースでは前年を上回り、構造的には改善されておらず、経常一般財源の増加による率の低下である。高齢化(高齢化率31.8%)が著しい状況下で高齢者福祉を中心に扶助費や後期高齢医療・介護保険への繰出金が増加し、今後もこの傾向は続くと考えられる。このため引き続き個々に示した対策の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



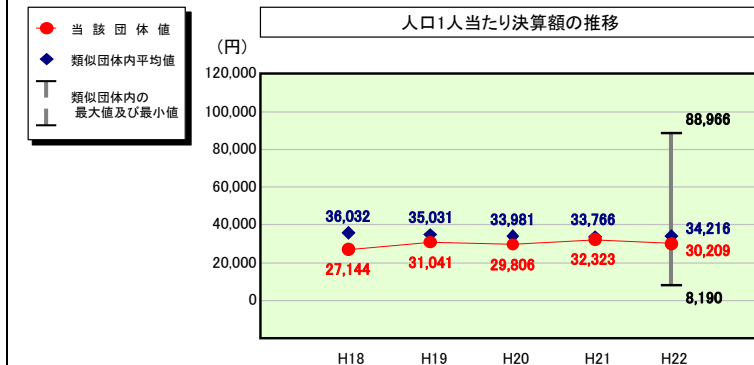
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,230,026	99,116	92,772	▲ 6.8
賃金(物件費)	49,351	3,977	8,266	▲ 51.9
一部事務組合負担金(補助費等)	142,295	11,466	14,624	▲ 21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,907	798	2,124	▲ 62.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,252	2,679	4,954	▲ 45.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,078	1,376	2,299	▲ 40.1
▲退職金	▲ 127,036	▲ 10,237	▲ 10,031	▲ 2.1
合計	1,354,873	109,176	115,008	▲ 5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.36	10.79	0.57
ラスパイレース指数	93.1	95.2	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

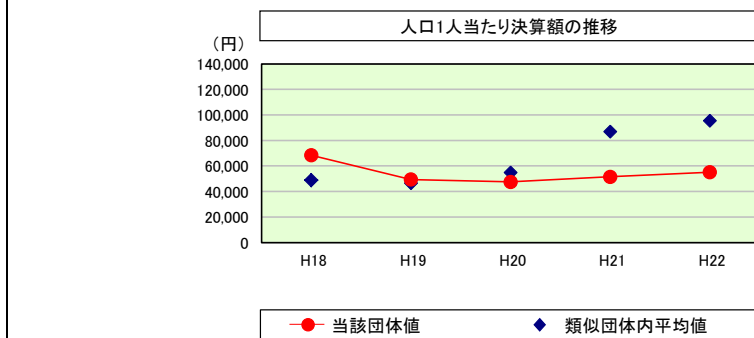


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	631,357	50,875	61,409	▲ 17.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	296,862	23,921	17,735	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	66,927	5,393	7,297	▲ 26.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,799	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 25,024	▲ 2,016	▲ 2,166	▲ 6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 595,234	▲ 47,964	▲ 51,876	▲ 7.5
合計	374,888	30,209	34,216	▲ 11.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

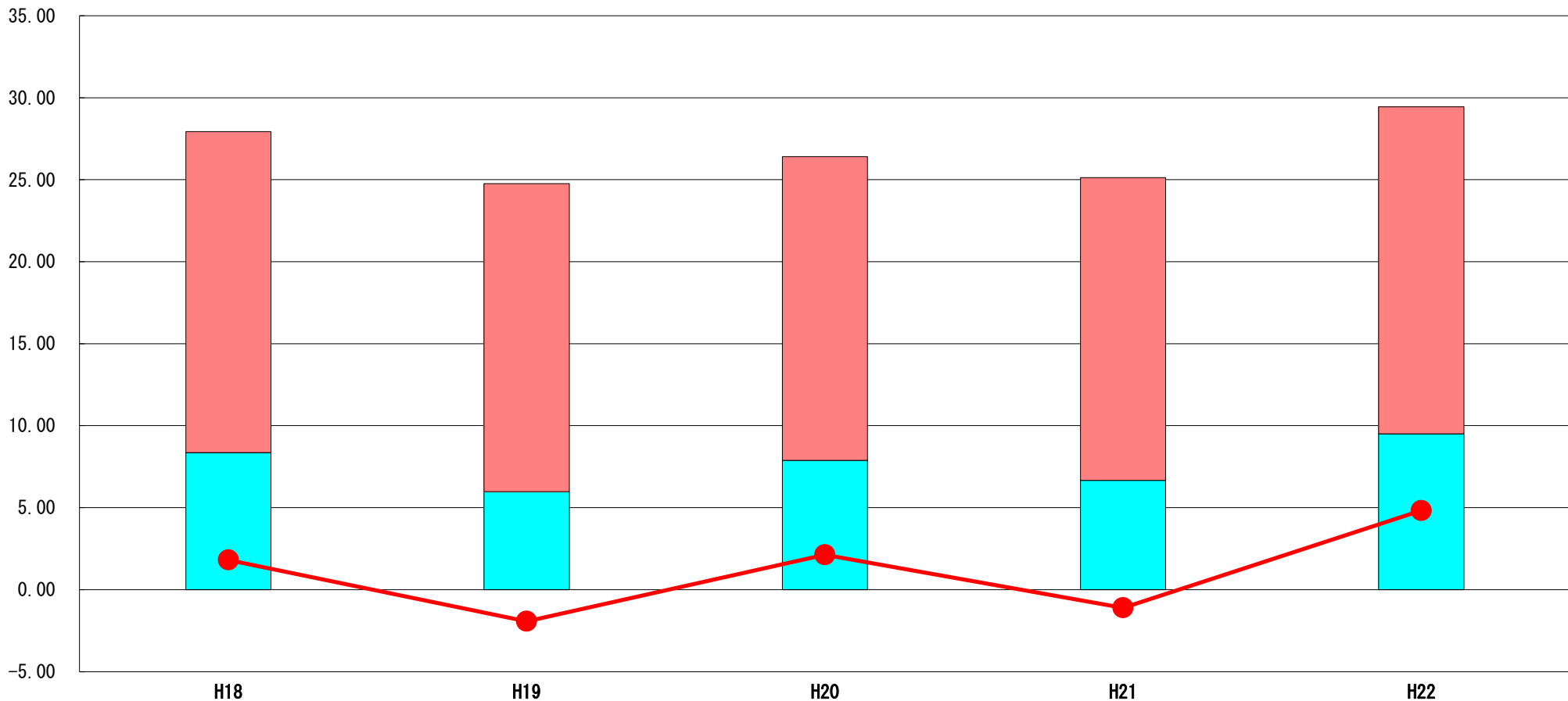
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	902,376	68,497	66.6	48,871	▲ 13.1	79.7
うち単独分	816,374	61,969	104.2	30,756	▲ 17.5	121.7
H19	642,374	49,444	▲ 27.8	46,517	▲ 4.8	▲ 23.0
うち単独分	435,631	33,531	▲ 45.9	26,777	▲ 12.9	▲ 33.0
H20	607,742	47,443	▲ 4.0	54,836	17.9	▲ 21.9
うち単独分	513,952	40,121	19.7	30,795	15.0	4.7
H21	649,937	51,545	8.6	86,910	58.5	▲ 49.9
うち単独分	561,892	44,563	11.1	50,891	65.3	▲ 54.2
H22	684,500	55,157	7.0	95,443	9.8	▲ 2.8
うち単独分	573,638	46,224	3.7	48,538	▲ 4.6	8.3
過去5年間平均	697,386	54,417	10.1	66,515	13.7	▲ 3.6
うち単独分	580,297	45,282	18.6	37,551	9.1	9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		19.57	18.78	18.52	18.45	19.93
 実質収支額		8.36	5.98	7.89	6.67	9.51
 実質単年度収支		1.81	▲ 1.93	2.13	▲ 1.11	4.82

分析欄

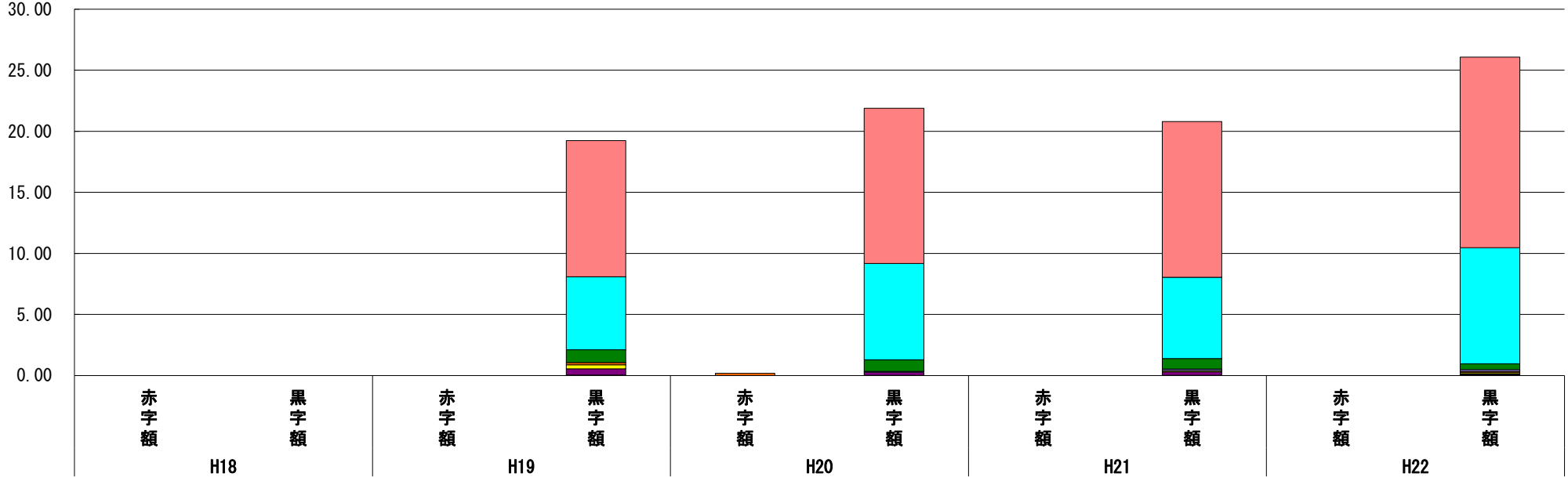
- 財政調整基金残高
平成19年度以降ほぼ横ばいであったが、平成22年度に剰余金を71百万円積み立てたことにより増加している。
- 実質収支額
5年間で概ね標準財政規模比で5%~10%(平均で7.68%)代を推移し良好な状態。
- 実質単年度収支
平成19年度は剰余金の一部をその他特目基金に積み立てたため、平成21年度は前年度の交付金事業が繰越となったこと等により歳出が大きく伸びたことにより、いずれも単年度収支が赤字となり実質単年度収支がマイナスとなった。
- 今後の対応
この5年間、税収が伸び悩む中で、歳出の削減により財政調整基金の取り崩しをすることなく財政運営ができており、引き続き歳入歳出のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.15	12.70	12.75	15.61
一般会計		-	5.98	7.89	6.67	9.51
簡易水道事業特別会計		-	1.04	0.94	0.86	0.47
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.12	0.13
老人保健特別会計		-	0.19	▲ 0.18	▲ 0.00	0.12
国民健康保険特別会計		-	0.34	0.01	0.11	0.10
介護保険特別会計		-	0.51	0.23	0.27	0.07
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.01	0.01	0.02

分析欄

○現状

老人保健特別会計において平成20年度と平成21年度に少額の赤字が出ているが、国・県等の負担金の歳入不足によるもので、翌年度歳入繰上充用金にて適切に処理した。平成22年度末で老人保健特別会を廃止し、剰余金を一般会計に繰り入れた。
一般会計及び老人保健特別会計以外のすべての特別会計では赤字は生じていない。

○今後の対応

各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

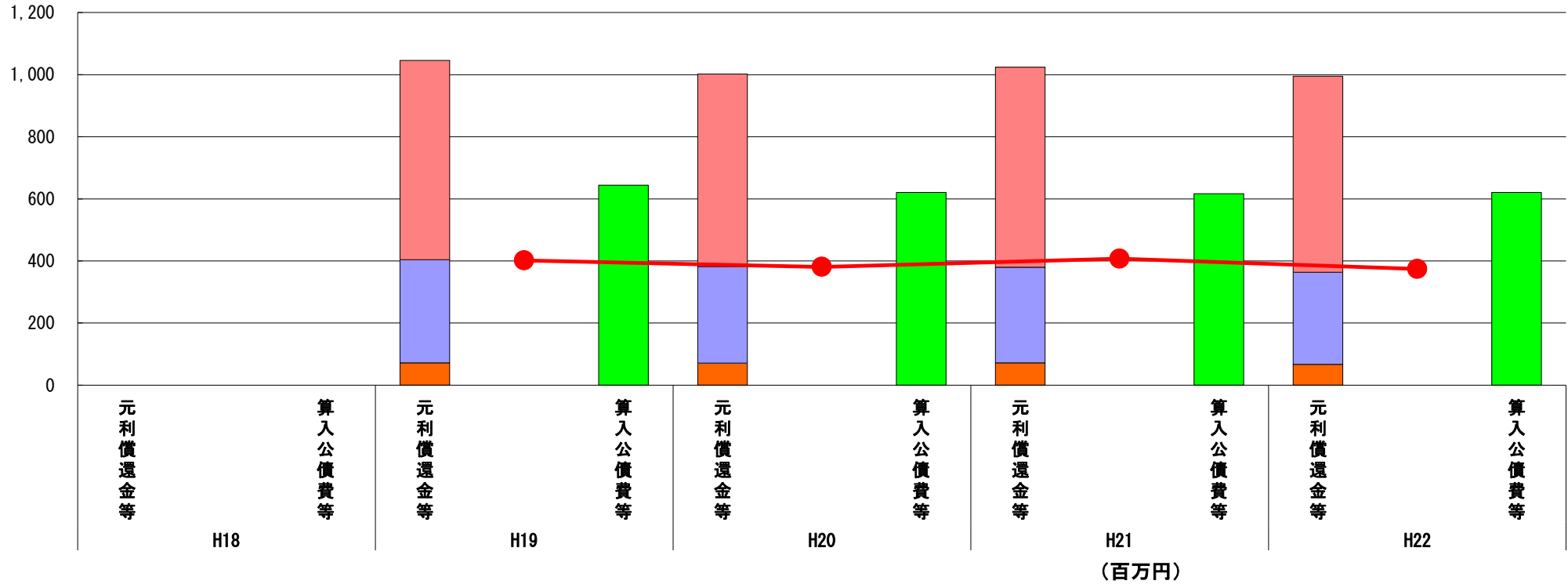
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県八百津町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	642	620	644	631	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	332	311	308	297	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	72	71	72	67	
	債務負担行為に基づく支出額	-	0	0	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	644	621	617	621	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	402	381	407	374	

分析欄

- 元利償還金
町債の新規発行を抑制しているため、大きく変動すること無く徐々にはあるが減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業が完了し、事業費、元利償還金が減少したため、減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

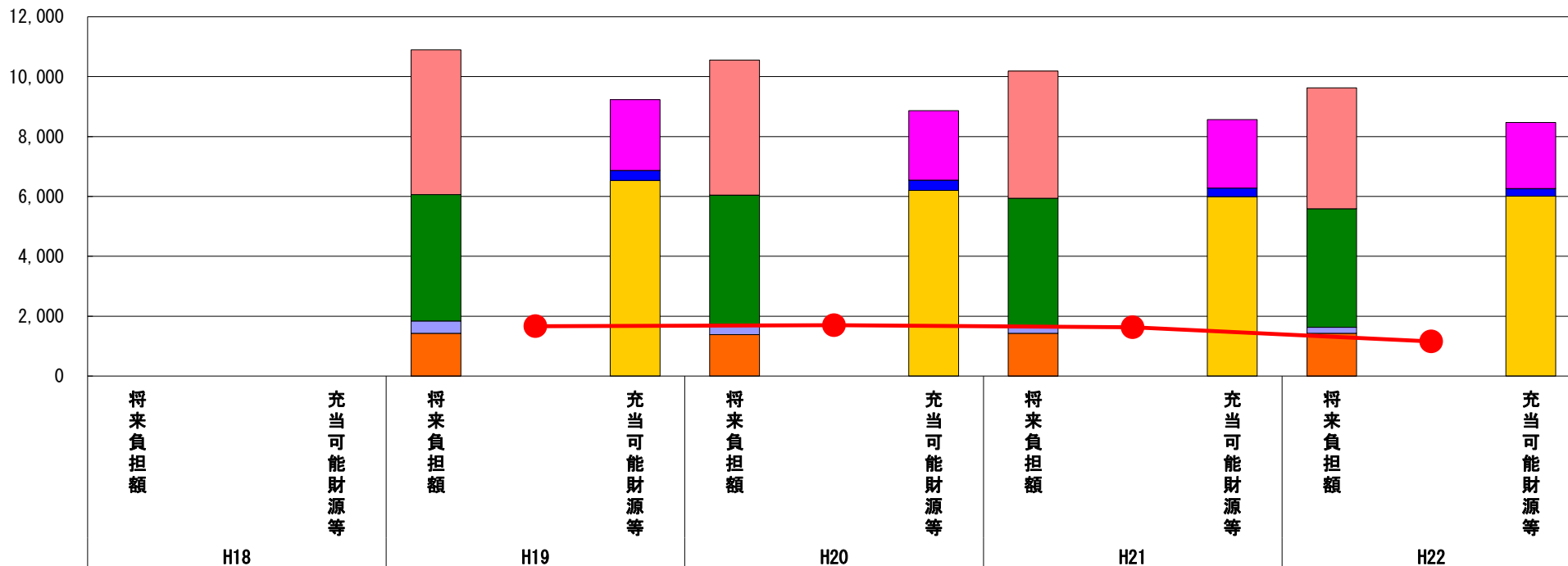
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県八百津町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,834	4,515	4,252	4,042	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,219	4,309	4,249	3,958	
	組合等負担等見込額	-	410	344	259	201	
	退職手当負担見込額	-	1,429	1,388	1,428	1,426	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,367	2,319	2,283	2,205	
	充当可能特定歳入	-	330	341	286	255	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,533	6,199	5,992	6,009	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,663	1,697	1,627	1,158	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
町債の新規発行を抑制しているため、減少している。
- 公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業等の公営企業の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少している。
- 将来負担比率の分子
地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額が減少したため、減少傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。